

原子力政策の明確化を求める意見書

2050年カーボンニュートラルが宣言され、地球規模の気象災害を阻止するための温暖化防止対策は全世界の喫緊の課題であり、その克服に原子力発電が必要不可欠であることは明白である。

更に、ウクライナ危機に端を発したエネルギー価格の高騰や、電力の需給逼迫状況が常態化しつつある今、エネルギーの安全保障や安定供給への関心と危機感が急激に拡がっており、準国産エネルギーである原子力発電の必要性と重要性が見直されている。

このような中、8月24日に開催された国の第2回GX実行会議において、次世代革新炉の新增設・リプレース、運転期間の在り方など、原子力政策の将来に向けた具体的方策について検討する方向性が示され、岸田首相から、年末までに具体的な結論を出せるように検討の加速を指示された。

その中でも特に「次世代革新炉の開発・建設」については、2011年3月の東京電力福島第一発電所事故以降、「新增設」等を凍結してきた政府の姿勢の大きな転換であると考えている。

これまで幾度となく、「全国原子力発電所所在市町村協議会」、福井県内の立地自治体、また県内立地4市町で構成する「福井県原子力発電所所在市町村協議会」は2050年カーボンニュートラルを見据え、原子力発電の最大限の活用は不可欠で、将来に亘り利活用を続けていくためにも「新增設・リプレースの方針の明確化」を訴えて要望活動を続けてきた。

立地町議会としても、これまで何度も国に「原子力発電の重要性」「原子力政策の明確化」を要請しており、今回のGX実行会議での取り組みを高く評価し、今後現実的で明確なエネルギー政策を議論・検討していただき、その実現を大いに期待するものである。

については、下記の事項について改めて強く要請する。

記

2050年カーボンニュートラル実現のため、再生可能エネルギーを最大限導入するには、安定供給性や経済性に優れる原子力のベースロード電源としての役割は必要不可欠であり、原子力発電の重要性、必要性及び安価安定した持続可能なクリーン電源として国民理解を得られるよう努めること。また、原子力発電を「最大限活用していく」ための再稼働や運転延長、新增設やリプレースを含めた将来計画と、核燃料サイクル推進や諸課題解決に向けた取り組み等について、GX実行会議を踏まえ、長期的視点に立って検討を行い、具体的な工程を示し、原子力政策の確固たる方針を明確に示すとともにエネルギー基本計画を整合させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

経済産業大臣 西村康稔 殿

令和4年10月21日

福井県おおい町議会